

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員管理部長 大原 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員管理部長 大原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	5,283,420	5,563,106	7,054,046
経常利益(千円)	734,857	703,242	1,052,611
四半期(当期)純利益(千円)	397,097	314,571	569,344
四半期包括利益又は包括利益(千円)	474,068	334,212	621,724
純資産額(千円)	3,804,854	3,764,985	3,952,511
総資産額(千円)	6,692,737	6,594,486	6,826,783
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.46	29.85	53.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.44	29.20	52.75
自己資本比率(%)	56.8	57.1	57.9

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.62	8.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、保険代理店委託契約を締結した生命保険会社は次のとおりであります。当該契約の概要は、保険募集の媒介を行い、契約締結に至ったものにつき代理店手数料を受け取るというものです。

楽天生命保険株式会社（注1）

（注1）契約の有効期間は1年間であり、当事者から何等の申し出が無い場合は更に1年間自動延長されます。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により、企業業績や個人消費に回復傾向が現れ景気の先行きには明るい兆しが見えるものの、新興国の成長の減速等、先行きの不透明感は依然として残っております。

一方、保険業界におきましては、4月からの標準利率の引き下げや昨今の投資信託の増加に見られる通り、貯蓄から投資へのシフトが見受けられるなど、貯蓄性保険商品の相対的優位性が低下していること、また、景況感改善により、生活防衛意識に一段落が見られ、営業環境はやや逆風下にあります。反面、保険に対する底堅いニーズに着実にアプローチできる当社の強みが発揮できる状況下にあります。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一气通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

特に、ネット利用の中でスマートフォンの比重が加速度的に増加している為、当社では最先端のテクノロジーを駆使し、スマートフォン・タブレットに適した保険の比較・申込サービスの拡充や、より気軽に保険に触れていただけるアプリの開発によってユーザビリティを向上させることで、保険における“ショールーミング”に対応しております。

さらに、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、更に同システムにおけるデータベースの活用・深化に向けて、テレマーケティング部門の増強と合わせて万全の顧客管理と保管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

また、対面販売部門では当社運営の情報メディアサイト「保険市場」（<http://www.hokende.com/>）とのシナジー効果の最大化と商談環境の整備充実によるお客様サービスの向上、社員教育の高度化・営業力の強化を目指し、営業体制の抜本的な見直しを行い、商業施設系の販売拠点を都市圏のランドマーク的オフィスビル内の拠点に順次統合しております。

当第3四半期においては、この大幅な戦略転換に伴うオペレーション変更により資源投入した結果、営業実績面ではやや遅れが出ております。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は5,563百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は736百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は703百万円（前年同期比4.3%減）、四半期純利益は314百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は5,352百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は700百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は103百万円（前年同期比31.3%減）、営業利益は14百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は188百万円（前年同期比77.0%増）、営業利益は19百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は232百万円減少し6,594百万円、負債は44百万円減少の2,829百万円、純資産は187百万円減少の3,764百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少335百万円であります。負債の減少の主な要因は、未払法人税等が235百万円減少したものであります。また、純資産の減少の主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加314百万円があったものの、配当による利益剰余金の減少421百万円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があった設備は次のとおりであります。

除却等

(平成25年6月30日現在)

会社名	事業所名	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	リース資産	合計
提出会社	東京支店 (東京都千代田区)	保険代理店事業	営業用内装設備	3,345	1,466	-	4,811
	福岡支店 (福岡市中央区)	"	"	6,267	216	-	6,483
	名取店 北海道・東北地区	"	"	1,334	-	10,165	11,499
	丸の内店 関東地区	"	"	3,063	27	-	3,091
	木曾川店他1店 中部地区	"	"	7,632	1,072	-	8,705
	堺北花田店他6店 近畿地区	"	"	33,748	1,121	-	34,870
	イオンモール福岡店他1店 中国・九州地区	"	"	14,314	258	-	14,573

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,999,100	10,999,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,999,100	10,999,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	10,999,100	-	2,915,314	-	16,005

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,479,400	104,794	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,999,100	-	-
総株主の議決権	-	104,794	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	518,900	-	518,900	4.71
計	-	518,900	-	518,900	4.71

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,118,736	782,839
受取手形及び売掛金	1,869,680	1,954,939
繰延税金資産	118,584	126,872
その他	254,147	323,934
貸倒引当金	-	3,000
流動資産合計	3,361,149	3,185,586
固定資産		
有形固定資産	505,908	503,192
無形固定資産		
のれん	93,589	73,534
広告実施権等	111,093	84,257
ソフトウェア	308,445	275,732
その他	129,438	217,182
無形固定資産合計	642,566	650,706
投資その他の資産		
投資有価証券	331,412	330,316
保険積立金	1,187,647	1,204,747
差入保証金	634,620	569,585
繰延税金資産	70,507	59,653
その他	71,416	83,794
貸倒引当金	-	6,750
投資その他の資産合計	2,295,603	2,241,348
固定資産合計	3,444,078	3,395,247
繰延資産	21,554	13,653
資産合計	6,826,783	6,594,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	380,000	380,000
未払法人税等	318,222	82,992
賞与引当金	129,452	65,366
店舗閉鎖損失引当金	11,060	-
代理店手数料戻入引当金	44,853	69,151
事業再編損失引当金	-	23,832
資産除去債務	2,050	1,794
その他	656,902	871,855
流動負債合計	1,542,542	1,494,991
固定負債		
社債	880,000	690,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
退職給付引当金	114,480	140,897
資産除去債務	46,560	44,923
その他	290,688	458,689
固定負債合計	1,331,729	1,334,509
負債合計	2,874,272	2,829,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	475,193	475,193
利益剰余金	795,405	688,022
自己株式	293,525	393,308
株主資本合計	3,892,388	3,685,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,062	77,703
その他の包括利益累計額合計	58,062	77,703
新株予約権	2,060	2,060
純資産合計	3,952,511	3,764,985
負債純資産合計	6,826,783	6,594,486

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1 5,283,420	1 5,563,106
売上原価	1,365,493	1,567,003
売上総利益	3,917,926	3,996,102
販売費及び一般管理費	3,158,902	3,260,036
営業利益	759,024	736,066
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,382	6,811
投資有価証券売却益	-	3,518
為替差益	-	1,057
その他	5,092	2,115
営業外収益合計	6,475	13,503
営業外費用		
支払利息	18,097	18,835
貸倒引当金繰入額	-	9,750
その他	12,544	17,742
営業外費用合計	30,642	46,327
経常利益	734,857	703,242
特別利益		
投資有価証券売却益	1,309	14,108
特別利益合計	1,309	14,108
特別損失		
投資有価証券売却損	8,779	-
固定資産除却損	9,582	9,800
店舗閉鎖損失	6,994	1,465
事業再編損	-	2 167,911
特別損失合計	25,356	179,176
税金等調整前四半期純利益	710,811	538,174
法人税、住民税及び事業税	140,900	233,661
法人税等調整額	172,812	10,058
法人税等合計	313,713	223,603
少数株主損益調整前四半期純利益	397,097	314,571
四半期純利益	397,097	314,571

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397,097	314,571
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	76,970	19,640
その他の包括利益合計	76,970	19,640
四半期包括利益	474,068	334,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,068	334,212
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,400,000千円	2,400,000千円

2. 偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっており、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起することを決議しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっており、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起することを決議しております。

3. 保証債務

ESOP信託の導入にともない従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員持株会支援信託口(株式会社アドバンスクリエイト)	152,730千円	127,040千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 代理店手数料戻入引当金繰入額

売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
代理店手数料戻入引当金繰入額	25,576千円	24,297千円

2. 事業再編損失引当金繰入額

事業再編損には事業再編損失引当金繰入額が含まれており、金額は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
事業再編損失引当金繰入額	-千円	23,832千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	267,320千円	263,353千円
のれんの償却額	20,054千円	20,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	159,970	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	158,719	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	211,626	20	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	210,328	20	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,071,450	105,577	106,392	5,283,420	-	5,283,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,985	44,868	-	118,853	118,853	-
計	5,145,435	150,446	106,392	5,402,274	118,853	5,283,420
セグメント利益又は損失 ( )	741,298	24,759	7,483	758,574	450	759,024

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額450千円にはセグメント間取引消去450千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,296,637	78,187	188,281	5,563,106	-	5,563,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,387	25,125	-	80,513	80,513	-
計	5,352,025	103,312	188,281	5,643,619	80,513	5,563,106
セグメント利益	700,853	14,259	19,153	734,266	1,800	736,066

(注)1.セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円46銭	29円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	397,097	314,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	397,097	314,571
普通株式の期中平均株式数(株)	10,598,826	10,537,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円44銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,581	234,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	210,328	20	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社アドバンスクリエイト  
取締役会 御中

### 桜橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。